

○ 令和2年度当初予算総括表

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較	伸 率
会 計		A	B	(A-B) C	(C÷B)%
一 般 会 計		179億9,600万円	196億0,000万円	△16億0,400万円	△ 8.2%
特 別 会 計		51億3,810万円	53億2,730万円	△1億8,920万円	△ 3.6%
	国 保	25億9,000万円	26億4,300万円	△5,300万円	△ 2.0%
	下 水 道	6億8,780万円	8億3,760万円	△1億4,980万円	△ 17.9%
	介護サービス事業	4億9,970万円	5億1,170万円	△1,200万円	△ 2.3%
	介 護 保 険	11億7,810万円	11億6,430万円	1,380万円	1.2%
	後期高齢者医療	1億8,250万円	1億7,070万円	1,180万円	6.9%
	計	231億3,410万円	249億2,730万円	△17億9,320万円	△ 7.2%
病 院 会 計	収 益 的 収 入	21億3,197万円	21億0,742万円	2,455万円	1.2%
	収 益 的 支 出	24億2,410万円	23億2,245万円	1億0,165万円	4.4%
	収 益	△2億9,213万円	△2億1,503万円	△7,710万円	35.9%
	資 本 的 収 入	5億6,358万円	2億6,302万円	3億0,056万円	114.3%
	資 本 的 支 出	6億5,241万円	3億3,330万円	3億1,911万円	95.7%
	収 益	△8,883万円	△7,028万円	△1,855万円	26.4%
水 道 会 計	収 益 的 収 入	10億4,156万円	10億5,405万円	△1,249万円	△ 1.2%
	収 益 的 支 出	8億1,857万円	8億1,450万円	407万円	0.5%
	収 益	2億2,299万円	2億3,955万円	△1,656万円	△ 6.9%
	資 本 的 収 入	1億9,425万円	4億0,110万円	△2億0,685万円	△ 51.6%
	資 本 的 支 出	5億8,313万円	7億3,169万円	△1億4,856万円	△ 20.3%
	収 益	△3億8,888万円	△3億3,059万円	△5,829万円	17.6%
	計	44億7,821万円	42億0,194万円	2億7,627万円	6.6%
	合 計	276億1,231万円	291億2,924万円	△15億1,693万円	△ 5.2%

(注 1) 病院会計と水道会計の計は収益的支出と資本的支出の合計です。

○ 他会計繰出金の状況

会計名		令和2年度	令和元年度	比較	伸率
国	保	1億2,282万円	1億3,227万円	△945万円	△7.1%
下	水道	2億8,141万円	3億0,523万円	△2,382万円	△7.8%
介護サービス事業		3億0,610万円	3億0,870万円	△260万円	△0.8%
介護保険		1億6,660万円	1億6,151万円	509万円	3.2%
後期高齢者医療		5,626万円	5,422万円	204万円	3.8%
病院	負担金	6億8,719万円	6億2,012万円	6,707万円	10.8%
	出資金	9,208万円	7,713万円	1,495万円	19.4%
	補助金	7,073万円	9,275万円	△2,202万円	△23.7%
水道	負担金	18万円	20万円	△2万円	△10.0%
消防事務組合		6億7,365万円	6億4,252万円	3,113万円	4.8%
葬斎組合		2,145万円	1,595万円	550万円	34.5%
廃棄物処理広域連合		2億4,442万円	2億4,797万円	△355万円	△1.4%
計		27億2,289万円	26億5,857万円	6,432万円	2.4%

○ 基金繰入金の状況

基金名	繰入金額
財政調整基金	6億8,700万円
減債基金	2億2,415万円
小林清吉賞基金	6万円
生涯学習振興基金	5,547万円
地域福祉基金	700万円
中山間ふるさと水と土保全基金	53万円
標津線代替輸送確保基金	3,251万円
清流保全基金	130万円
上杉貞賞基金	3万円
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	3,000万円
水沼徳一郎基金	30万円
産業振興基金	210万円
ふるさと応援基金	510万円
合計	10億4,555万円

○ 一般会計 当初予算の概要について

令和2年度一般会計当初予算は179億9,600万円で、前年度当初予算と比較して16億400万円(8.2%)減となりました。また、令和元年度の国の補正予算に伴い畜産クラスター事業等を令和元年度3月補正予算で計上し繰り越しており、それらの事業をあわせた実質予算は189億円です。

歳入予算の依存財源では、地方交付税等で約3億7,300万円の増、町債、国庫支出金等で約14億6,000万円の減により、10億8,714万円(7.9%)の減。自主財源では、町税で約1億4,500万円の増、諸収入、繰入金等で約6億6,200万円の減により、5億1,686万円(9.0%)の減となりました。

歳出予算では、学校給食センター改築が完了したことや、畜産クラスター事業の事業費が減となったことが主な要因となり、16億400万円(8.2%)の減額となりました。

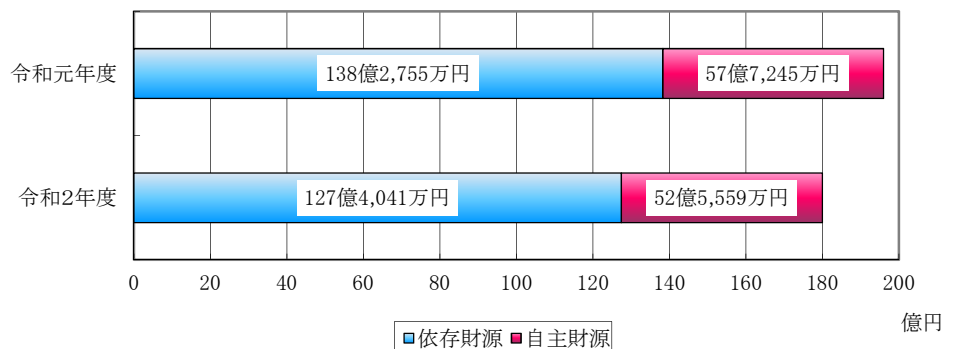
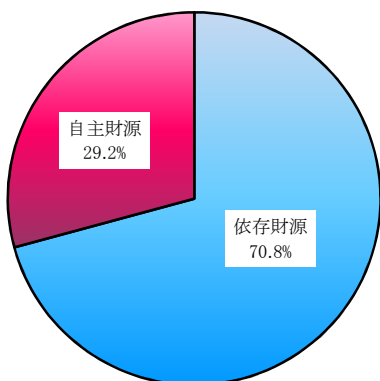
また、給与費が大幅に増額となっていますが、これは会計年度任用職員制度導入に伴い、他の費目から支出していた臨時・嘱託職員の賃金等を給与費から支出することになったためです。

令和2年度は、町長の改選年であり、当初予算は義務的経費など町政運営の基本となる経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成していますが、「人がつながり 未来につながる 海と大地に夢があふれるまち」の実現のため、今後6月補正予算で新規事業などの政策的予算が肉付される予定です。

財源の多くを国や道に依存している本町にとっては、地方財政対策の影響を大きく受けることになり、今後も更に厳しい財政運営を強いられる状況ですが、「最小の経費で最大の効果」をあげられるよう効率的・効果的な財政運営と行政サービスの質的向上を図り、町財政の健全化に取り組んでいきます。

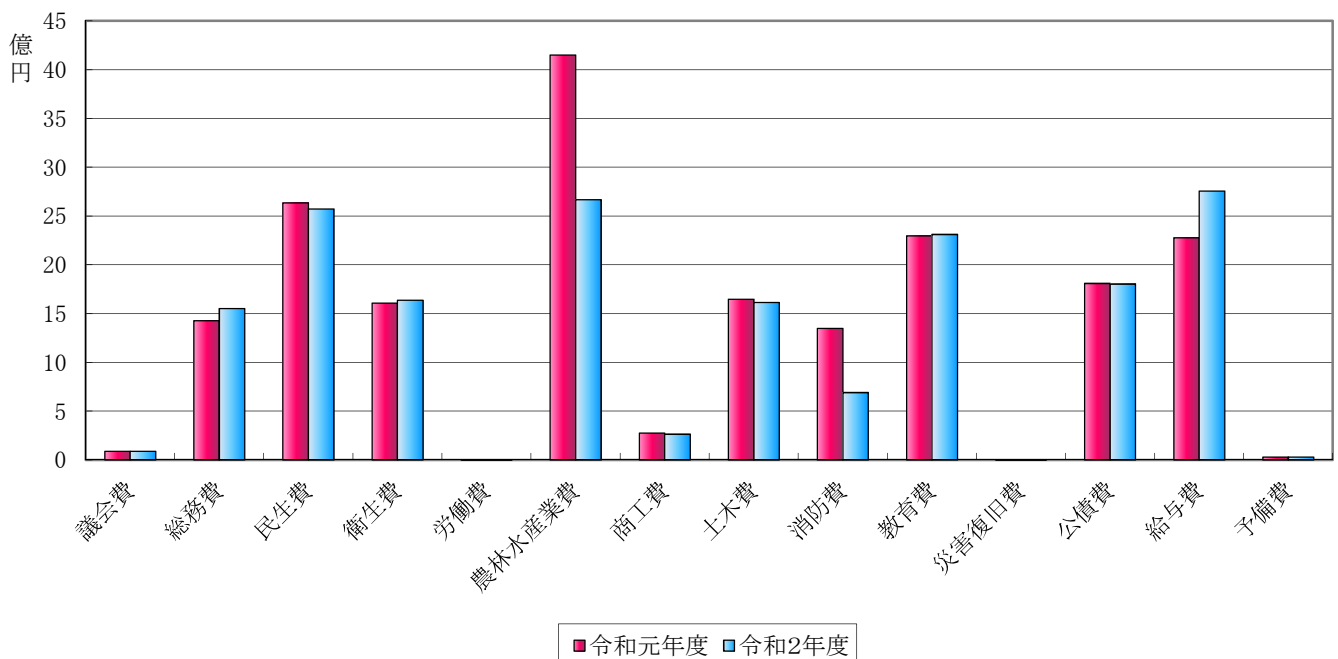
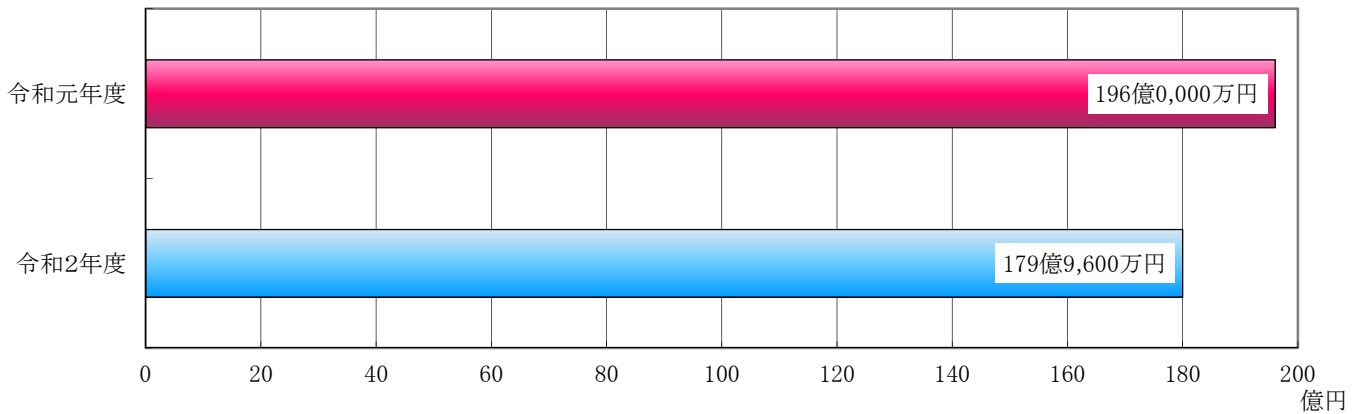
【 歳 入 】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	構 成 比		伸 率
				2年度	元年度	
地方交付税	67億2,000万円	64億6,000万円	2億6,000万円	37.3%	33.0%	4.0%
国庫支出金	23億0,878万円	23億7,726万円	△6,848万円	12.8%	12.1%	△ 2.9%
道支出金	16億5,552万円	16億1,836万円	3,716万円	9.2%	8.3%	2.3%
町債	12億0,030万円	25億4,820万円	△13億4,790万円	6.7%	13.0%	△ 52.9%
地方譲与税	3億8,923万円	3億6,700万円	2,223万円	2.2%	1.9%	6.1%
利子割交付金	200万円	400万円	△200万円	0.0%	0.0%	△ 50.0%
配当割交付金	700万円	700万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	500万円	700万円	△200万円	0.0%	0.0%	△ 28.6%
法人事業税交付金	1,700万円	0万円	1,700万円	0.1%	0.0%	皆増
地方消費税交付金	3億4,200万円	3億1,700万円	2,500万円	1.9%	1.6%	7.9%
環境性能割交付金	3,700万円	2,600万円	1,100万円	0.2%	0.1%	42.3%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,082万円	3,953万円	129万円	0.2%	0.2%	3.3%
地方特例交付金	1,300万円	1,670万円	△370万円	0.1%	0.1%	△ 22.2%
交通安全対策特別交付金	276万円	300万円	△24万円	0.0%	0.0%	△ 8.0%
自動車取得税交付金	0万円	3,650万円	△3,650万円	0.0%	0.2%	皆減
依 存 財 源	127億4,041万円	138億2,755万円	△10億8,714万円	70.8%	70.5%	△ 7.9%
町税	25億4,261万円	23億9,709万円	1億4,552万円	14.1%	12.2%	6.1%
分担金及び負担金	2億3,823万円	2億7,198万円	△3,375万円	1.3%	1.4%	△ 12.4%
使用料及び手数料	2億5,271万円	2億7,294万円	△2,023万円	1.4%	1.4%	△ 7.4%
財産収入	5,898万円	5,930万円	△32万円	0.3%	0.3%	△ 0.5%
寄附金	1億0,010万円	1億0,010万円	0万円	0.6%	0.5%	0.0%
繰入金	10億4,555万円	12億6,694万円	△2億2,139万円	5.8%	6.5%	△ 17.5%
繰越金	1,000万円	1,000万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
諸収入	10億0,741万円	13億9,410万円	△3億8,669万円	5.6%	7.1%	△ 27.7%
自 主 財 源	52億5,559万円	57億7,245万円	△5億1,686万円	29.2%	29.5%	△ 9.0%
合 計	179億9,600万円	196億0,000万円	△16億0,400万円	100.0%	100.0%	△ 8.2%



【 歳 出 】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	構 成 比		伸 率
				2年度	元年度	
議 会 費	8,911万円	8,961万円	△50万円	0.5%	0.5%	△ 0.6%
総 務 費	15億5,141万円	14億2,661万円	1億2,480万円	8.6%	7.3%	8.7%
民 生 費	25億7,439万円	26億3,613万円	△6,174万円	14.3%	13.4%	△ 2.3%
衛 生 費	16億3,727万円	16億0,890万円	2,837万円	9.1%	8.2%	1.8%
労 働 費	92万円	95万円	△3万円	0.0%	0.0%	△ 3.2%
農 林 水 産 業 費	26億6,963万円	41億5,072万円	△14億8,109万円	14.8%	21.2%	△ 35.7%
商 工 費	2億6,460万円	2億7,481万円	△1,021万円	1.5%	1.4%	△ 3.7%
土 木 費	16億1,465万円	16億4,912万円	△3,447万円	9.0%	8.4%	△ 2.1%
消 防 費	6億9,112万円	13億4,841万円	△6億5,729万円	3.8%	6.9%	△ 48.7%
教 育 費	23億1,235万円	22億9,710万円	1,525万円	12.8%	11.7%	0.7%
災 害 復 旧 費	16万円	16万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
公 債 費	18億0,379万円	18億1,020万円	△641万円	10.0%	9.2%	△ 0.4%
給 与 費	27億5,660万円	22億7,728万円	4億7,932万円	15.3%	11.6%	21.0%
予 備 費	3,000万円	3,000万円	0万円	0.2%	0.2%	0.0%
合 計	179億9,600万円	196億0,000万円	△16億0,400万円	100.0%	100.0%	△ 8.2%

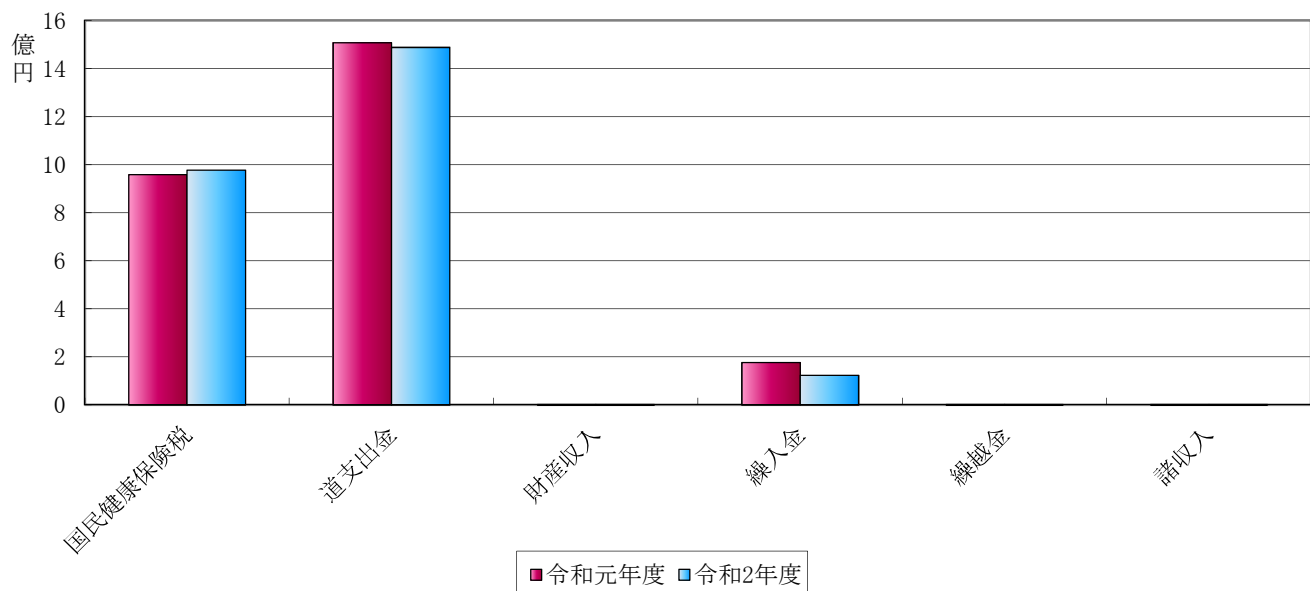
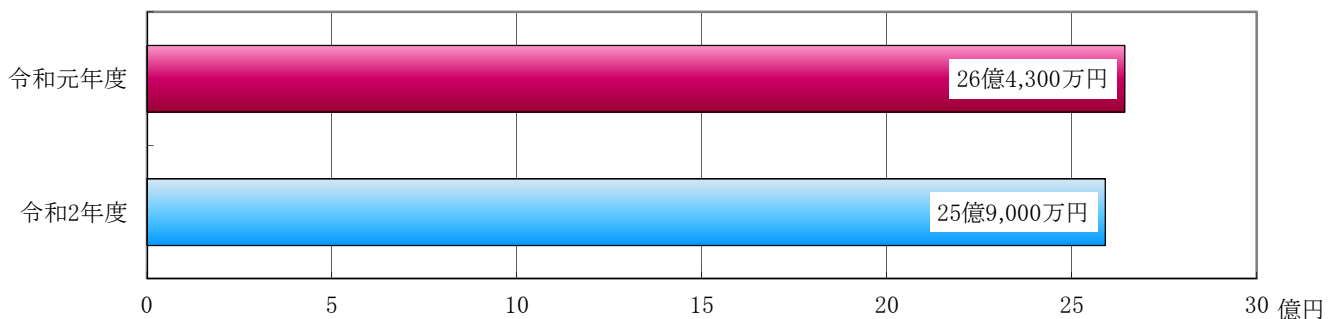


○ 国民健康保険特別会計 当初予算の概要について

令和2年度国民健康保険特別会計当初予算は25億9,000万円で、前年度当初予算と比較して5,300万円(2.0%)の減となっています。歳入予算の柱である国民健康保険税については、令和元年10月末現在の世帯数、被保険者数及び平成30年中における所得の状況をもとに前年度当初比で1,965万円の増と試算しています。また、平成30年度からの制度改正により、保険給付に必要な費用は全額北海道から交付を受けており、道支出金として計上しています。歳出予算については、約50%を占める保険給付費は推計により計上し、次いで構成比が高い国民健康保険事業費納付金は、納付先である北海道の算定に基づき計上しています。また、北海道胆振東部地震により「局地激甚災害指定」を受けた自治体に対し、北海道国保財政安定化基金から交付された金額の積戻し分とし財政安定化基金拠出金を計上しています。なお、保険税算出のための基礎となる前年度分の所得が確定していないことから、これまでと同様に当初予算については補正を前提とした予算として編成しています。

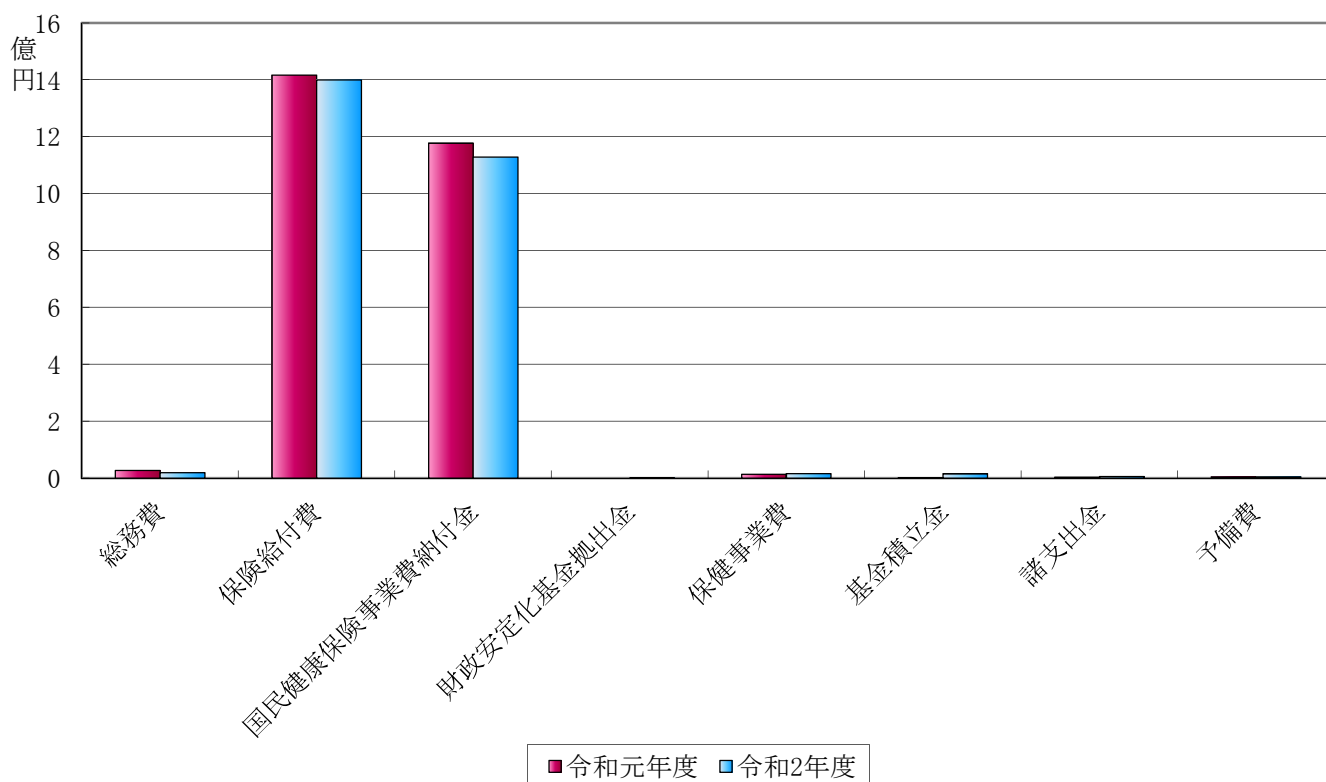
【歳入】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	構 成 比		伸 率
				2年度	元年度	
国民健康保険税	9億7,791万円	9億5,826万円	1,965万円	37.8%	36.3%	2.0%
道支出金	14億8,848万円	15億0,766万円	△1,918万円	57.5%	57.0%	△1.3%
財産収入	23万円	42万円	△19万円	0.0%	0.0%	△82.6%
繰入金	1億2,282万円	1億7,610万円	△5,328万円	4.7%	6.7%	△43.4%
繰越金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸収入	55万円	55万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	25億9,000万円	26億4,300万円	△5,300万円	100.0%	100.0%	△2.0%



【歳出】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	構 成 比		伸 率
				2年度	元年度	
総 務 費	1,914万円	2,686万円	△772万円	0.7%	1.0%	△ 40.3%
保 険 給 付 費	14億0,010万円	14億1,640万円	△1,630万円	54.1%	53.6%	△ 1.2%
国民健康保険事業費納付金	11億2,871万円	11億7,760万円	△4,889万円	43.6%	44.6%	△ 4.3%
財政安定化基金拠出金	1万円	0万円	1万円	0.0%	0.0%	100.0%
保 健 事 業 費	1,614万円	1,382万円	232万円	0.6%	0.5%	14.4%
基 金 積 立 金	1,522万円	42万円	1,480万円	0.6%	0.0%	97.2%
諸 支 出 金	568万円	290万円	278万円	0.2%	0.1%	48.9%
予 備 費	500万円	500万円	0万円	0.2%	0.2%	0.0%
合 計	25億9,000万円	26億4,300万円	△5,300万円	100.0%	100.0%	△ 2.0%



○ 下水道事業特別会計 当初予算の概要について

令和2年度下水道事業特別会計当初予算は、6億8,780万円で、前年度当初予算と比較して1億4,980万円の減となりました。

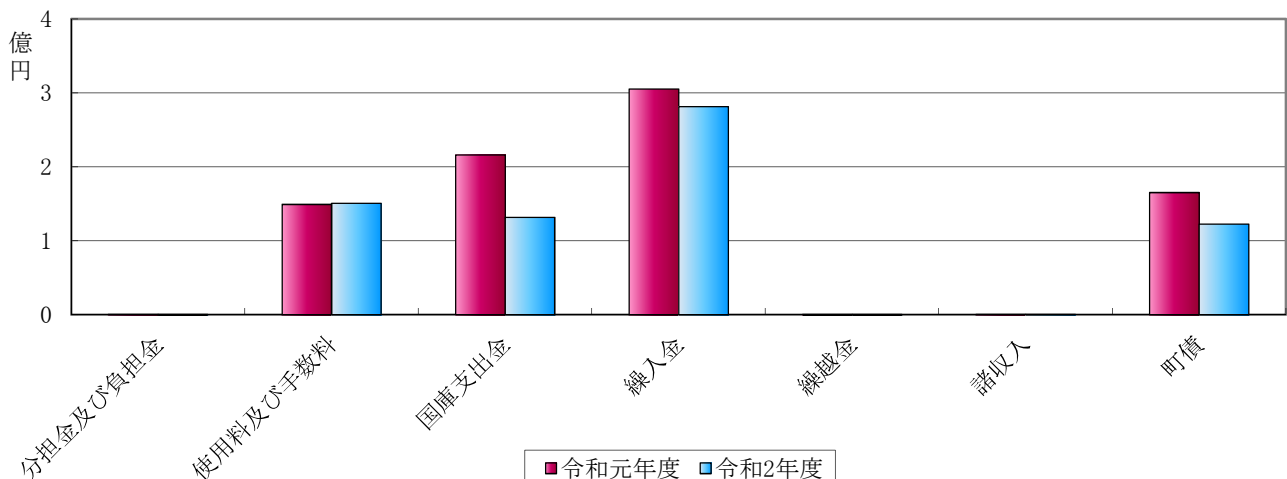
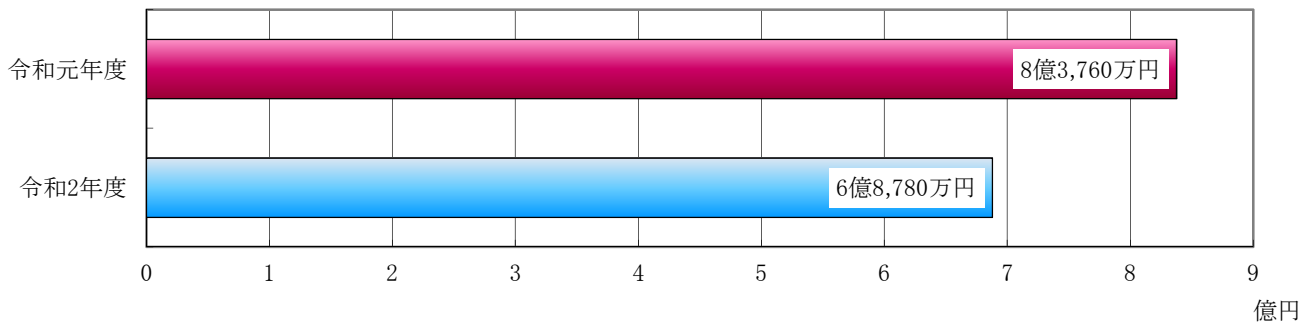
第7次別海町総合計画に基づき、各下水処理施設の老朽化に伴う改築・更新工事を引き続き実施し、本年度の工事では、別海終末処理場と農業集落排水施設(西春別・上春別)の改築更新工事を行います。

また、委託業務では、今後の更新計画等を作成するためのストックマネジメント計画の策定や漁業集落排水施設(別海地区)の機能保全計画策定、令和4年度から公営企業会計へ移行するため、固定資産台帳の整備などを実施します。

下水道普及期の借入分の終える時期ですが、今後も更新工事により新たな起債借入による償還が続き、一般会計からの繰入金も横ばいの状態であるため、引き続き事業費の平準化と徹底した経費節減により健全な下水道事業の運営に努めます。

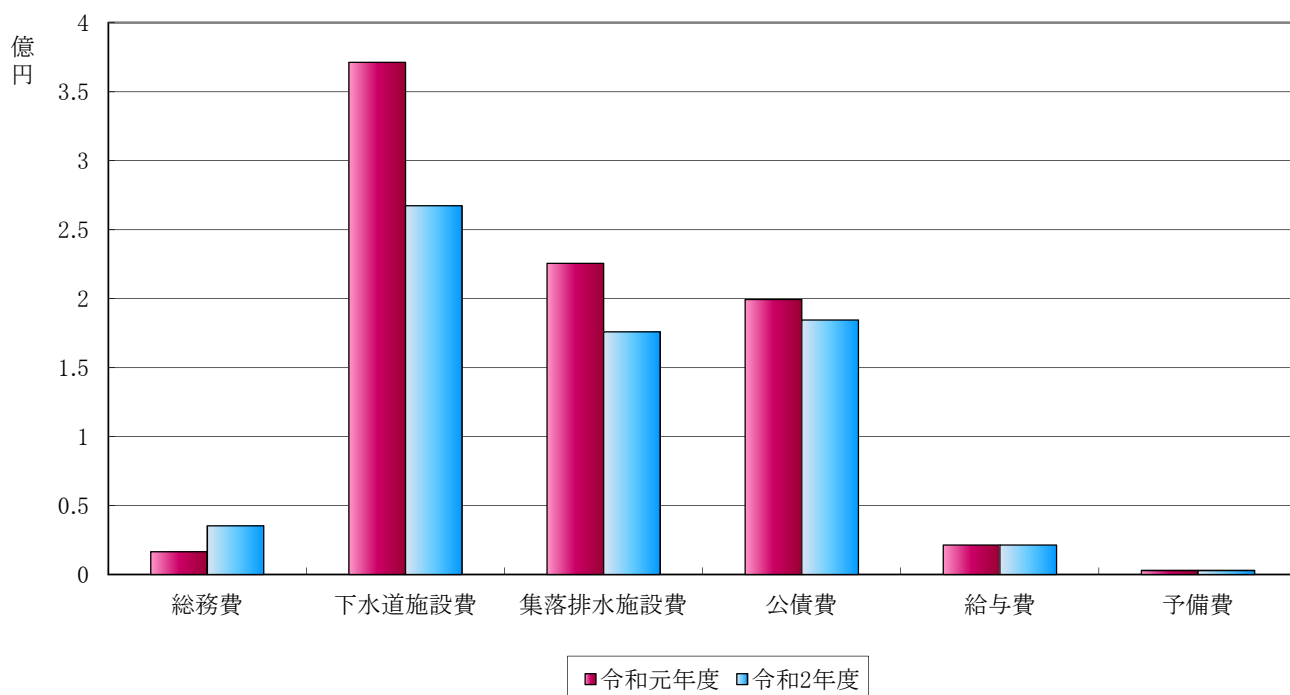
【 歳 入 】

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較	構 成 比		伸 率
				2 年 度	元 年 度	
分 担 金 及 び 負 担 金	44万円	82万円	△38万円	0.1%	0.1%	△ 86.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	1億5,069万円	1億4,934万円	135万円	21.9%	17.8%	0.9%
国 庫 支 出 金	1億3,185万円	2億1,620万円	△8,435万円	19.2%	25.8%	△ 64.0%
繰 入 金	2億8,141万円	3億0,523万円	△2,382万円	40.9%	36.5%	△ 8.5%
繰 越 金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸 収 入	70万円	70万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
町 債	1億2,270万円	1億6,530万円	△4,260万円	17.8%	19.7%	△ 34.7%
合 計	6億8,780万円	8億3,760万円	△1億4,980万円	100.0%	100.0%	△ 21.8%



【 歳 出 】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	構 成 比		伸 率
				2年度	元年度	
総 務 費	3,537万円	1,652万円	1,885万円	5.2%	2.0%	53.3%
下 水 道 施 設 費	2億6,745万円	3億7,141万円	△1億0,396万円	38.9%	44.3%	△ 38.9%
集 落 排 水 施 設 費	1億7,603万円	2億2,574万円	△4,971万円	25.6%	26.9%	△ 28.2%
公 債 費	1億8,453万円	1億9,952万円	△1,499万円	26.8%	23.8%	△ 8.1%
給 与 費	2,142万円	2,141万円	1万円	3.1%	2.6%	0.0%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.4%	0.4%	0.0%
合 計	6億8,780万円	8億3,760万円	△1億4,980万円	100.0%	100.0%	△ 21.8%



○ 介護サービス事業特別会計 当初予算の概要について

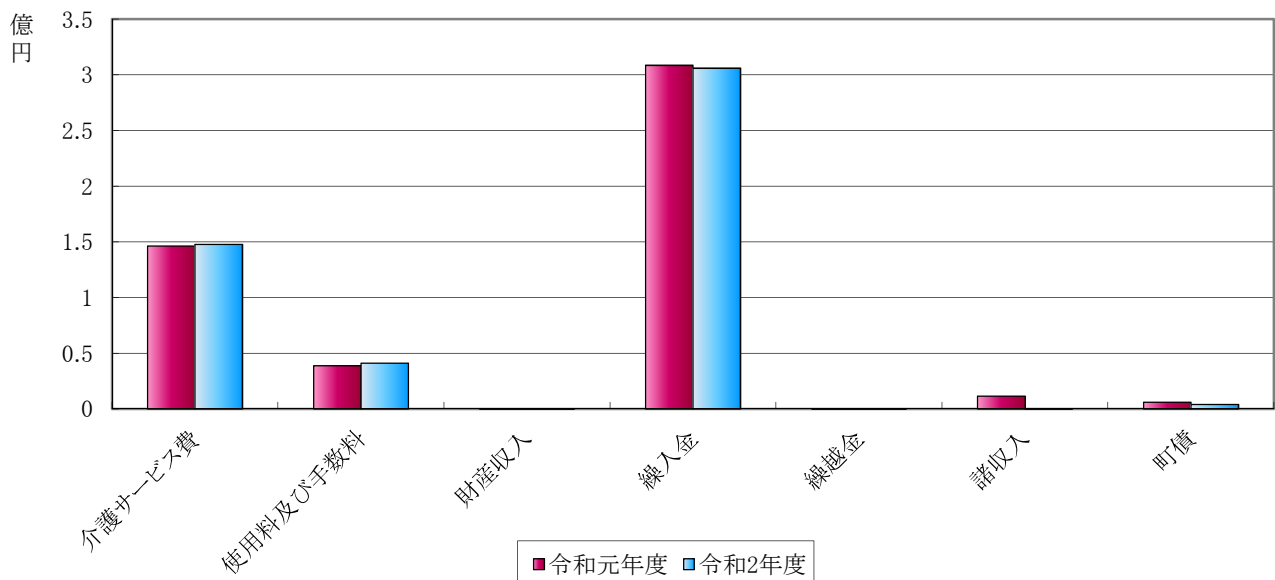
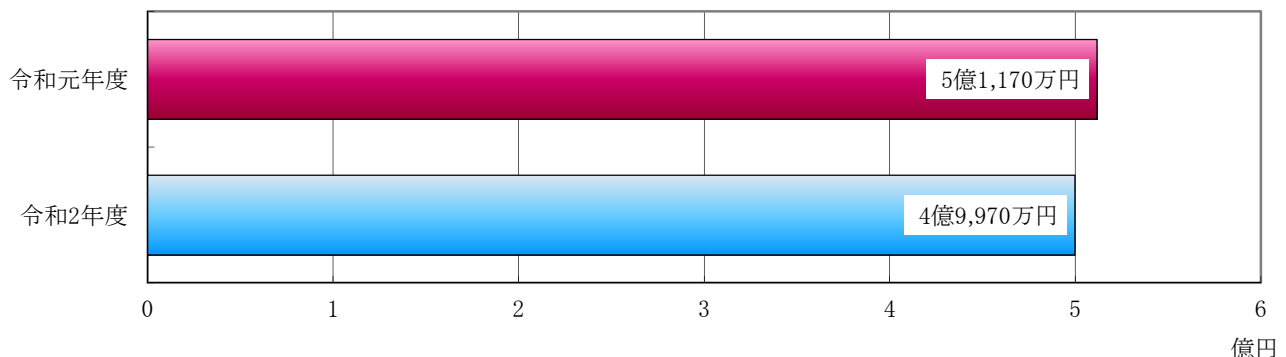
介護サービス事業特別会計では、「老人保健施設すこやか」「訪問看護ステーションやまびこ」の2施設で、「施設サービス」と「居宅サービス」の2つのサービスを提供しています。

令和2年度予算を前年度と比較すると、1,200万円(2.4%)減の4億9,970万円となっています。予算の減額は、令和元年度に実施した大規模事業(施設照明のLED化工事)が完了したことによるものが主な要因で、歳入では事業に充当した諸収入及び町債の減、歳出では工事費が減となっています。

本年度も利用者の尊厳を守り、より一層の安全に配慮しながら、質の高いサービスの提供に努めていきます。

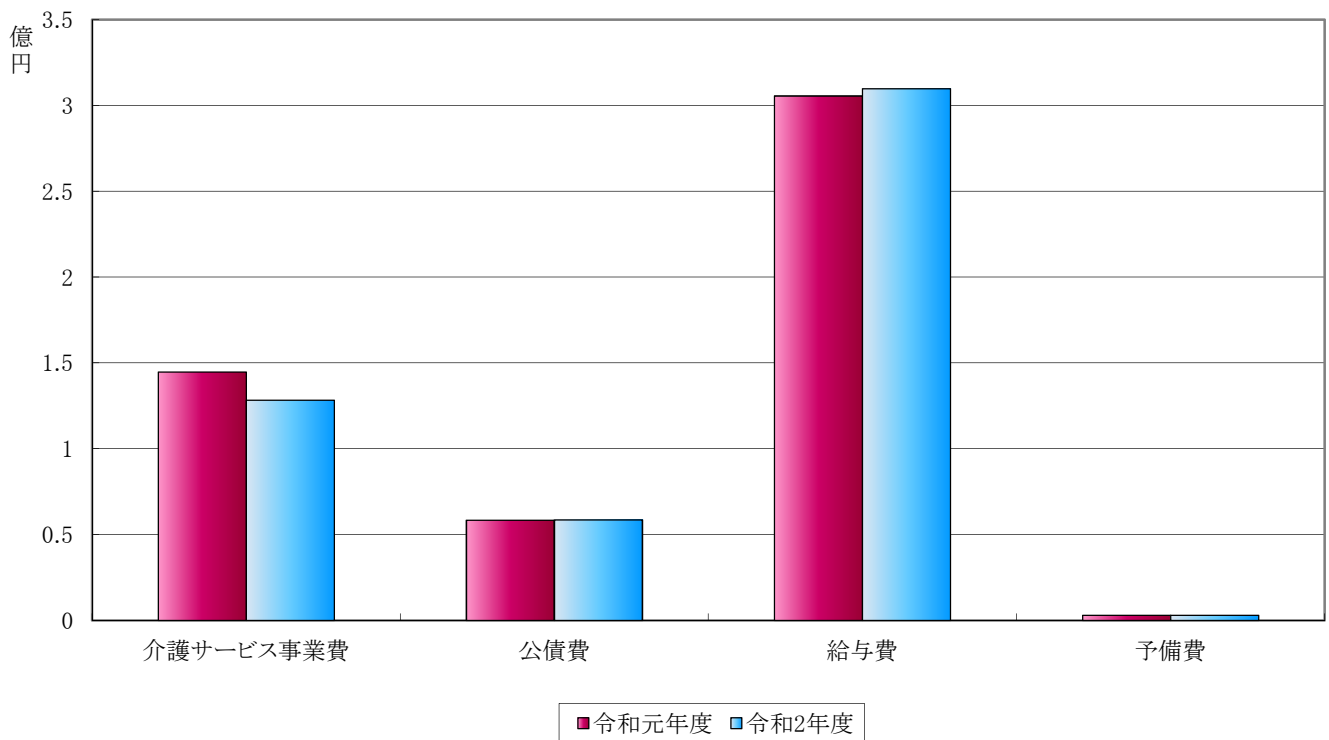
【 歳 入 】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	構 成 比		伸 率
				2年度	元年度	
介護サービス費	1億4,770万円	1億4,643万円	127万円	29.6%	28.6%	0.9%
使用料及び手数料	4,113万円	3,870万円	243万円	8.2%	7.6%	5.9%
財産収入	36万円	30万円	6万円	0.1%	0.1%	16.7%
繰入金	3億0,610万円	3億0,870万円	△260万円	61.2%	60.3%	△ 0.8%
繰越金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸収入	30万円	1,156万円	△1,126万円	0.1%	2.2%	△ 3,753.3%
町債	410万円	600万円	△190万円	0.8%	1.2%	△ 46.3%
合 計	4億9,970万円	5億1,170万円	△1,200万円	100.0%	100.0%	△ 2.4%



【 歳 出 】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	構 成 比		伸 率
				2年度	元年度	
介護サービス事業費	1億2,837万円	1億4,473万円	△1,636万円	25.7%	28.3%	△ 12.7%
公 債 費	5,853万円	5,844万円	9万円	11.7%	11.4%	0.2%
給 与 費	3億0,980万円	3億0,553万円	427万円	62.0%	59.7%	1.4%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.6%	0.6%	0.0%
合 計	4億9,970万円	5億1,170万円	△1,200万円	100.0%	100.0%	△ 2.4%



○ 介護保険特別会計 当初予算の概要について

令和2年度介護保険特別会計当初予算は11億7,810万円で、前年度当初予算と比較して1,380万円(1.2%)増となりました。

歳入歳出とも、必要なサービス見込み量を過去3年間のサービス実績により算定し、計上しています。

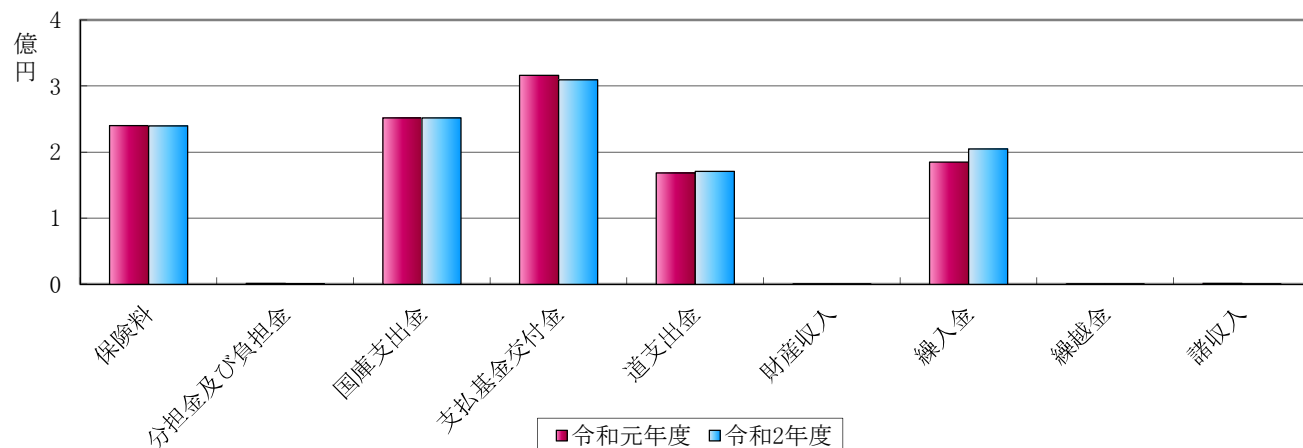
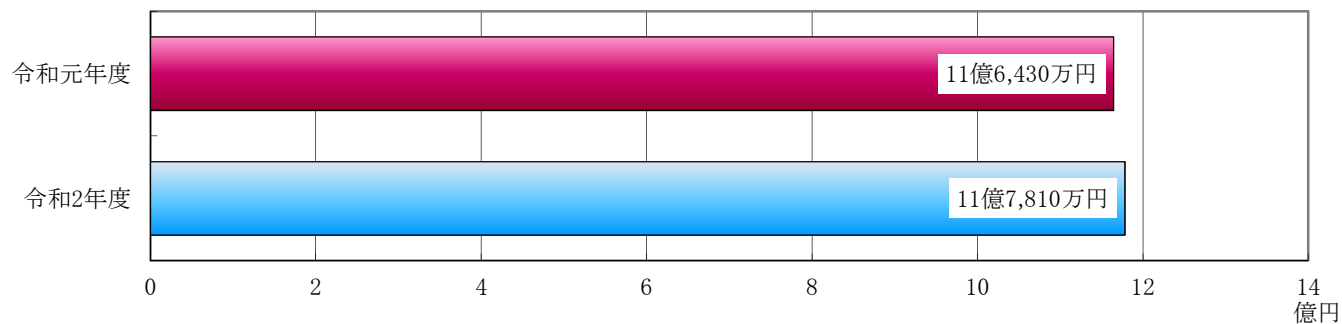
歳出の約92%を占める保険給付費の財源は、約5割が国、道及び町の公費で、約3割が第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)保険料、約2割が第1号被保険者(65歳以上の方)保険料で賄われています。

令和2年度は第7期介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)の最終年となり、介護予防事業の継続と現在サービス提供のない東圏域の施設整備を目指した取組を進めます。

今後の介護保険サービスの展開は、団塊の世代が75歳となる令和7年度を見据え、介護予防を重視した高齢者施策の展開を進めるとともに、今後も増え続けることが予想される高齢者が要介護・要支援状態になっても状態に応じた良質なサービスの提供に努めていきます。

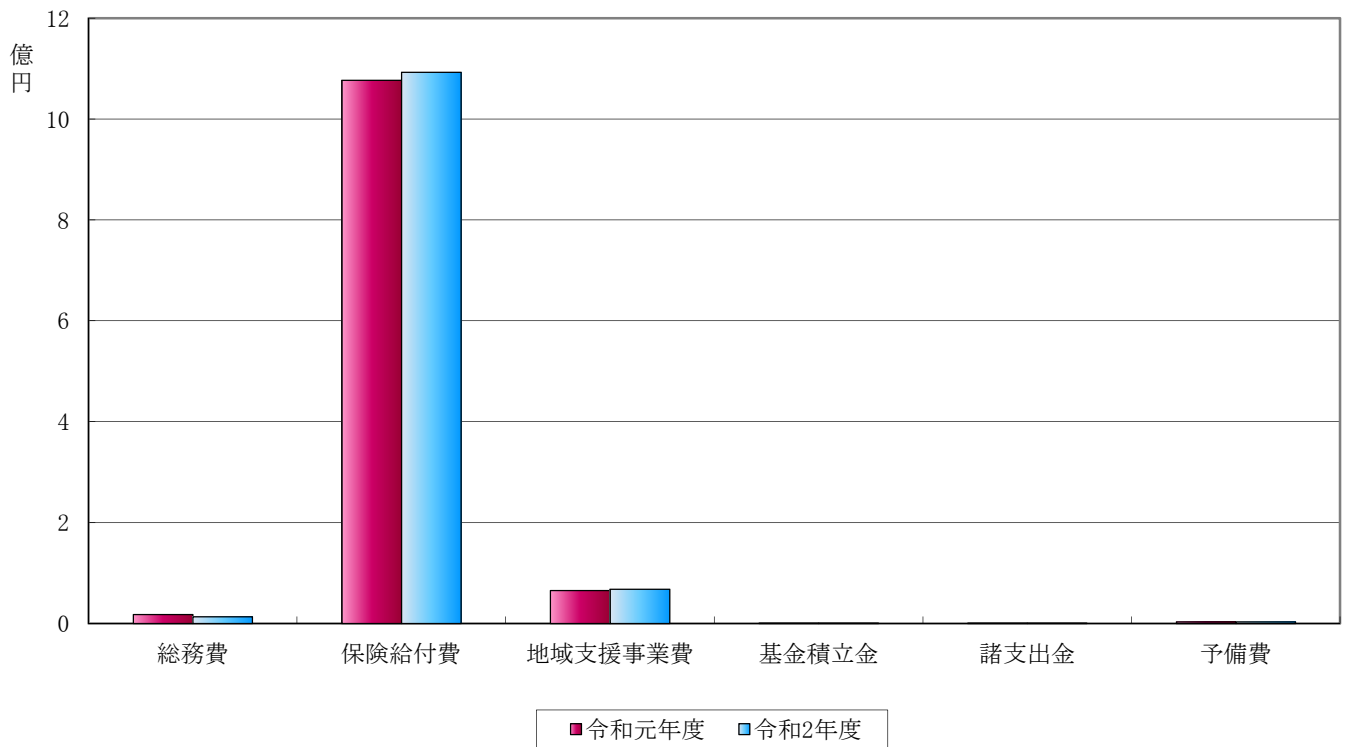
【 歳 入 】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	構 成 比		伸 率
				2年度	元年度	
保 険 料	2億3,980万円	2億4,037万円	△57万円	20.3%	20.6%	△ 0.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	101万円	127万円	△26万円	0.1%	0.1%	△ 25.7%
国 庫 支 出 金	2億5,186万円	2億5,176万円	10万円	21.4%	21.6%	0.0%
支 払 基 金 交 付 金	3億0,972万円	3億1,632万円	△660万円	26.3%	27.2%	△ 2.1%
道 支 出 金	1億7,085万円	1億6,845万円	240万円	14.5%	14.5%	1.4%
財 産 収 入	2万円	2万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
繰 入 金	2億0,469万円	1億8,497万円	1,972万円	17.4%	15.9%	9.6%
繰 越 金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸 収 入	14万円	113万円	△99万円	0.0%	0.1%	△ 707.1%
合 計	11億7,810万円	11億6,430万円	1,380万円	100.0%	100.0%	1.2%



【歳出】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	構 成 比		伸 率
				2年度	元年度	
総 務 費	1,356万円	1,799万円	△443万円	1.2%	1.6%	△ 32.7%
保 険 給 付 費	10億9,330万円	10億7,740万円	1,590万円	92.7%	92.5%	1.5%
地 域 支 援 事 業 費	6,782万円	6,549万円	233万円	5.8%	5.6%	3.4%
基 金 積 立 金	2万円	2万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸 支 出 金	40万円	40万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.3%	0.3%	0.0%
合 計	11億7,810万円	11億6,430万円	1,380万円	100.0%	100.0%	1.2%



○ 後期高齢者医療特別会計 当初予算の概要について

後期高齢者医療特別会計は、平成20年度に創設された後期高齢者医療制度の施行に伴い設置された特別会計です。

後期高齢者医療制度は75歳以上の方と65歳から74歳で一定の障がいのある方を対象とした医療制度で、北海道のすべての市町村が加入している「北海道後期高齢者医療広域連合」が運営しています。

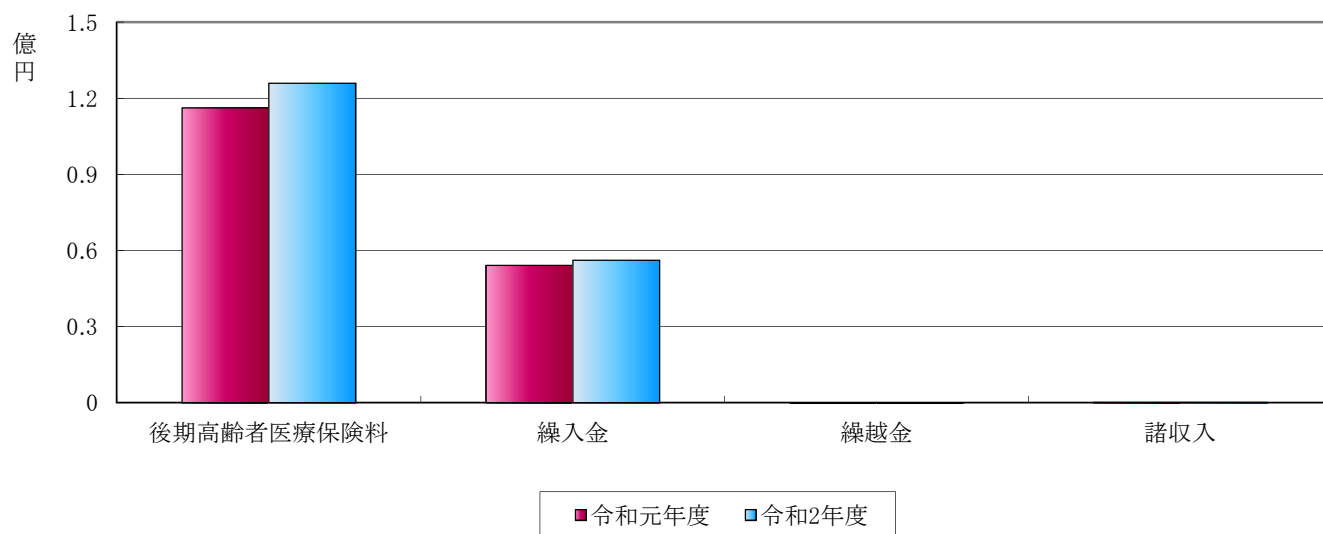
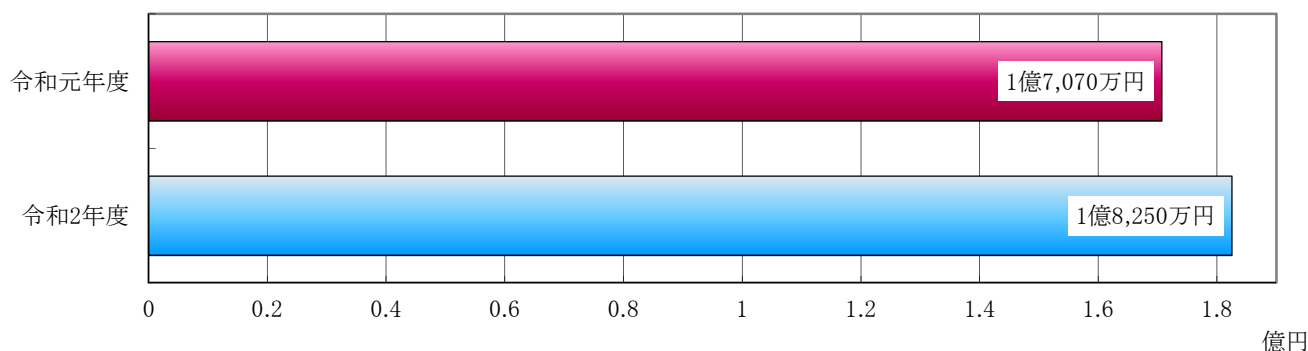
特別会計予算は、制度の運営に要する保険料や医療給付費等に関わるもので、ほとんどが広域連合への納付金となっています。

歳入予算の保険料1億2,602万円は、令和元年度の保険料額、被保険者数及び軽減額等の状況から推計した額となっており、前年度と比較すると977万円の増額となっています。

歳出予算は、広域連合納付金が1億7,784万円で、歳出の約97%を占めています。

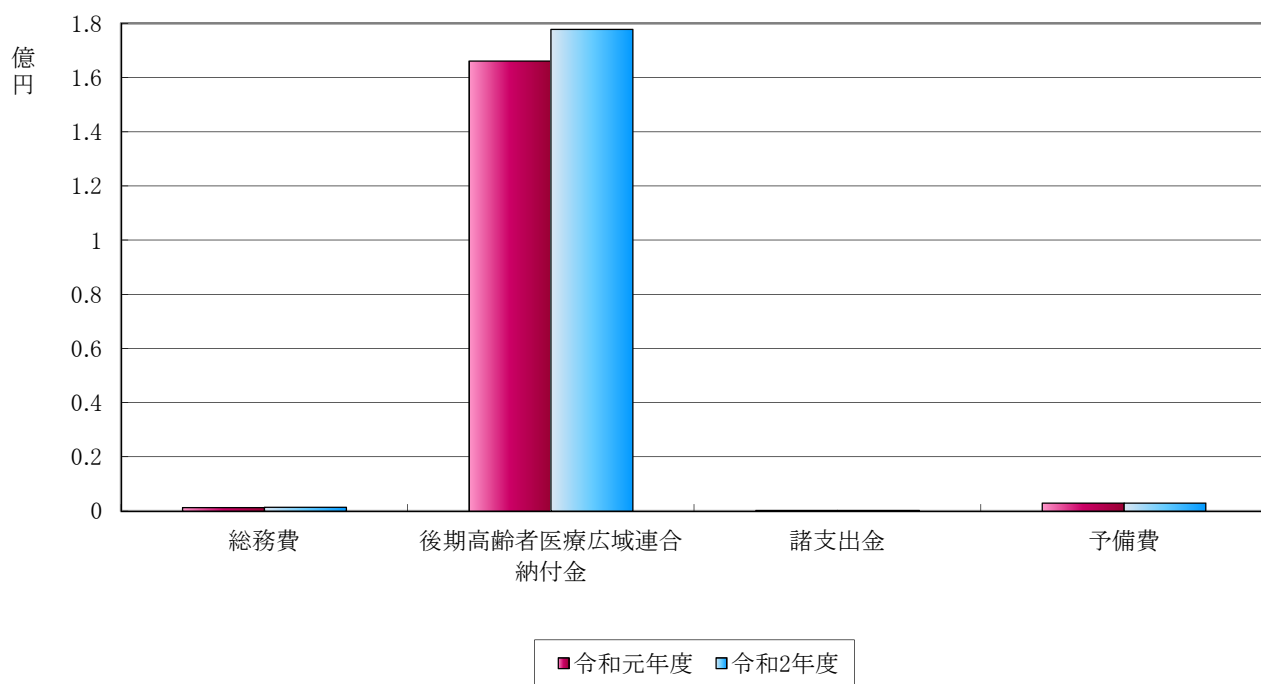
【歳入】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	構 成 比		伸 率
				2年度	元年度	
後期高齢者医療保険料	1億2,602万円	1億1,625万円	977万円	69.1%	68.1%	7.8%
繰入金	5,625万円	5,422万円	203万円	30.8%	31.8%	3.6%
繰越金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸収入	22万円	22万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
合 計	1億8,250万円	1億7,070万円	1,180万円	100.0%	100.0%	6.5%



【 歳 出 】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	構 成 比		伸 率
				2年度	元年度	
総 務 費	145万円	135万円	10万円	0.8%	0.8%	6.9%
後期高齢者医療広域連合納付金	1億7,784万円	1億6,614万円	1,170万円	97.5%	97.3%	6.6%
諸 支 出 金	21万円	21万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	1.6%	1.8%	0.0%
合 計	1億8,250万円	1億7,070万円	1,180万円	100.0%	100.0%	6.5%



○ 町立別海病院事業会計 当初予算の概要について

令和2年度町立別海病院事業会計について、収益的収入は前年度当初予算と比較して合計で2,456万円(1.2%)の増額を見込んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け見込みが立っていない状況となっています。

収益的支出は前年度当初予算と比較して合計で1億165万円(4.4%)の増額を見込んでおり、材料費や経費の増額が主な要因となっています。

また、資本的支出は、前年度当初予算と比較して3億1,911万円(95.7%)の増額となっており、今年度は超電導磁気共鳴診断装置(MRI)の導入や医療機器の更新整備等を実施する予定となっています。

本年度の施設整備事業及び借入金元金返済に対する財源は、2億5,513万円の不足となる見込ですが、内部自己資金での補てんとします。

病床利用率は69.5%と昨年度比で1.4ポイントの減少となり、新型コロナウイルス感染症の影響も見られ入院・外来とも減少しており、経営状態は厳しい状況ですが、新たに導入される医療機器を活用し、今後も地域に根ざす一次医療機関として町民の皆様の健康と命を守り続けるため、『地域の病院として、心のこもった医療で住民の皆様の健康を支援します』の理念の下、効率的な運営に努めていきます。

<収益的収入及び支出>

	款	項	令和2年度	令和元年度	比較	伸率
収入	病院事業収入	医業収益	13億1,925万円	13億2,868万円	△943万円	△0.7%
		医業外収益	8億1,272万円	7億7,873万円	3,399万円	4.4%
		特別利益	1万円	1万円	0万円	0.0%
	合計		21億3,198万円	21億0,742万円	2,456万円	1.2%
支出	病院事業費用	医業費用	23億1,842万円	22億2,419万円	9,423万円	4.2%
		医業外費用	1億0,067万円	9,325万円	742万円	8.0%
		特別損失	1万円	1万円	0万円	0.0%
		予備費	500万円	500万円	0万円	0.0%
	合計		24億2,410万円	23億2,245万円	1億0,165万円	4.4%
			△2億9,212万円	△2億1,503万円		

<資本的収入及び支出>

	款	項	令和2年度	令和元年度	比較	伸率
収入	資本的収入	企業債	3億0,520万円	1億5,070万円	1億5,450万円	102.5%
		出資金	9,208万円	7,713万円	1,495万円	19.4%
		補助金	1億6,630万円	3,520万円	1億3,110万円	372.4%
	合計		5億6,358万円	2億6,303万円	3億0,055万円	114.3%
支出	資本的支出	建設改良費	4億8,210万円	1億8,900万円	2億9,310万円	155.1%
		企業債償還金	1億7,031万円	1億4,430万円	2,601万円	18.0%
	合計		6億5,241万円	3億3,330万円	3億1,911万円	95.7%
			△8,883万円	△7,027万円		

○ 水道事業会計 当初予算の概要について

令和2年度水道事業会計予算は、収益的収入では前年度比1,249万円の減額見込みですが、これは給水収益の見込みを前年度実績に基づき計上していることにより1,142万円の増額となる一方で、分水協定に基づく根室市の負担金が1,061万円の減となるほか、消費税及び地方消費税還付金収入の減が主な要因です。

収益的支出では、償却期間を迎えた資産の減価償却費で808万円の減となるほか、委託料等の増減で407万円の増となっています。

資本的収入及び支出では、国営環境保全型かんがい排水事業(別海北部地区)の共同事業負担金が令和5年度まで毎年発生するほか、農業水路等長寿命化事業による薬品注入設備等の更新に伴い、資本的収入は、企業債収入などで2億685万円の減となり、資本的支出でも国と一般会計に対する工事負担金等で1億4,856万円の減となります。

今年度も事務・事業の改善、効率的な施設の維持・更新等を行い、健全な水道事業経営に努めます。

<収益的収入及び支出>

	款	項	令和2年度	令和元年度	比較	伸率
収入	水道事業収益	営業収益	6億9,990万円	6億8,906万円	1,084万円	1.5%
		営業外収益	3億4,166万円	3億6,499万円	△2,333万円	△ 6.8%
	合計		10億4,156万円	10億5,405万円	△1,249万円	△ 1.2%
支出	水道事業費用	営業費用	7億6,975万円	7億7,754万円	△779万円	△ 1.0%
		営業外費用	4,382万円	3,196万円	1,186万円	27.1%
		予備費	500万円	500万円	0万円	0.0%
	合計		8億1,857万円	8億1,450万円	407万円	0.5%
			2億2,299万円	2億3,955万円		

<資本的収入及び支出>

	款	項	令和2年度	令和元年度	比較	伸率
収入	資本的収入	企業債	1億8,580万円	3億9,350万円	△2億0,770万円	△ 111.8%
		工事負担金	845万円	760万円	85万円	10.1%
	合計		1億9,425万円	4億0,110万円	△2億0,685万円	△ 106.5%
支出	資本的支出	建設改良費	3億6,458万円	5億6,289万円	△1億9,831万円	△ 54.4%
		企業債償還金	2億1,355万円	1億6,380万円	4,975万円	23.3%
		予備費	500万円	500万円	0万円	0.0%
	合計		5億8,313万円	7億3,169万円	△1億4,856万円	△ 25.5%
			△3億8,888万円	△3億3,059万円		

用語解説

収益的収入	・・・	経営活動によって生じる収入
収益的支出	・・・	経営活動に要する費用
資本的収入	・・・	建設改良等に伴う企業債、補助金等の収入
資本的支出	・・・	建設改良等に要する費用及び借入金の元金償還
受贈財産評価額	・・・	贈与を受けることとなった財産の公正な評価額